



ひとりの商人、無数の使命

2017年度 第3四半期 決算説明資料

2018年2月2日

伊藤忠商事株式会社



見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比568億円（19%）増益の3,571億円となり、第3四半期累計としては過去最高益を更新。生活資材、情報・通信、食料、金属を中心に基礎収益が伸長し、通期見通し（4,000億円）に対する進捗率は89%、非資源分野の利益は、前年同期比380億円増益の3,018億円となり、第3四半期累計としては過去最高益を更新。
- 当期の一過性損益（535億円程度の利益。前年同期は315億円程度の利益）を除いた「基礎収益」は、3,040億円程度となり前年同期比350億円程度の増益。第3四半期累計の基礎収益としては、過去最高益を達成。
- 「事業会社損益（含、海外現地法人）」は3,523億円、「黒字会社比率」は低採算・赤字事業会社の減少等により86.4%となり、第3四半期累計としてはともに過去最高を達成。
- 営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「実質営業キャッシュ・フロー」は3,150億円となり、第3四半期累計としては過去最高。
- 株主資本比率は30.5%と過去最高、NET DERは営業取引収入と着実な資金回収による借入金返済により、0.87倍と過去最小となった。

| | 16年度 1-3Q実績 | 17年度 1-3Q実績 | 増減 | 17年度 通期見通し (2/2公表) | 進捗率 |
|--------------|----------------|----------------|-------|-----------------------|-----|
| 当社株主帰属四半期純利益 | 3,003 | * 3,571 | + 568 | 4,000 | 89% |
| 売上総利益 | 7,923 | * 8,916 | + 993 | 12,300 | 72% |
| 販売費及び一般管理費 | ▲ 5,906 | ▲ 6,573 | △ 667 | ▲ 9,210 | 71% |
| 有価証券損益 | 354 | 420 | + 66 | - | - |
| 持分法による投資損益 | 1,425 | * 1,702 | + 277 | 1,900 | 90% |
| 法人所得税費用 | ▲ 785 | ▲ 787 | △ 1 | ▲ 1,030 | 76% |

(参考)

| | | | |
|------------------|---------|-----------|----------|
| 一過性損益 | 315 | 535 | + 220 |
| 基礎収益 | 約 2,690 | * 約 3,040 | + 350 |
| 事業会社損益（含、海外現地法人） | 2,556 | * 3,523 | + 968 |
| 黒字会社比率 | 83.3% | * 86.4% | 3.1pt 上昇 |

| 配当状況（1株当たり） | |
|-------------|---------|
| 年間(予想) | 70円(下限) |
| 中間 | 32円 |

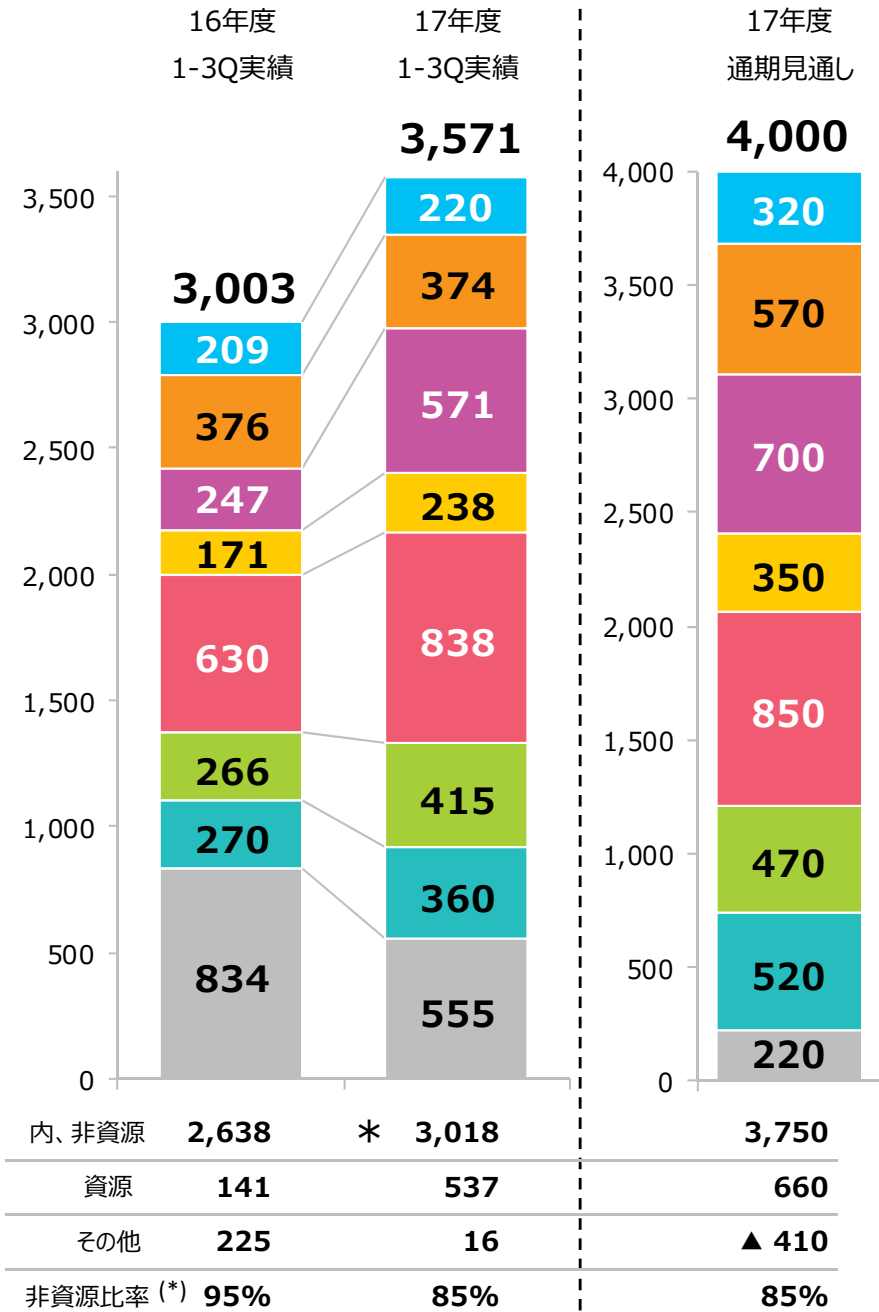
*：過去最高

セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



ひとりの商人、無数の使命

(単位：億円)



主たる増減要因

- 繊維 (前年同期比：+11億円、進捗率：69%)**
 アパレル関連事業の販売不振等はあったものの、経費の減少に加え、持分法投資損益の増加や税金費用の減少等により増益
- 機械 (前年同期比：△2億円、進捗率：66%)**
 航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前年同期における船舶市況低迷による採算悪化の反動等はあったものの、前年同期における医療機器関連事業の売却益の反動等があり、ほぼ横ばい
- 金属 (前年同期比：+324億円、進捗率：82%)**
 鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加に加え、石炭関連投資の受取配当金の増加等により増益
- エネルギー・化学品 (前年同期比：+67億円、進捗率：68%)**
 合成樹脂関連事業の好調な推移に加え、タキロンシーアイ統合に伴う利益並びに税金費用の改善等により、エネルギートレーディング取引における採算悪化はあったものの、増益
- 食料 (前年同期比：+208億円、進捗率：99%)**
 前年同期における一過性利益の反動はあったものの、ユニー・ファミリーマート向け生鮮食品や食糧関連取引の増加及びユニー・ファミリーマート統合等に伴う持分法投資損益の増加に加え、中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う一過性利益等により増益
- 住生活 (前年同期比：+149億円、進捗率：88%)**
 天然ゴム関連事業及び北米設備資材関連事業並びに欧州タイヤ関連事業における取引増加や海外パルプ関連事業の堅調な推移に加え、税金費用の減少及び資産運用関連事業の一部売却に伴う利益等により増益
- 情報・金融 (前年同期比：+91億円、進捗率：69%)**
 国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業や医薬品開発業務受託事業の堅調な推移、並びに海外金融関連事業の復調等により増益
- その他及び修正消去 (前年同期比：△279億円)**
 C.P. Pokphandの取込損益悪化に加え、社内税金の反動及び為替評価損益の悪化等により減益

*構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出。

*：過去最高

*セグメント別の見通し数値を変更しております。

(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

営業取引収入の堅調な推移等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**2,100億円のネット入金**。

ユニー・ファミリーマートホールディングスへの追加投資等があり、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,108億円のネット入金**。

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

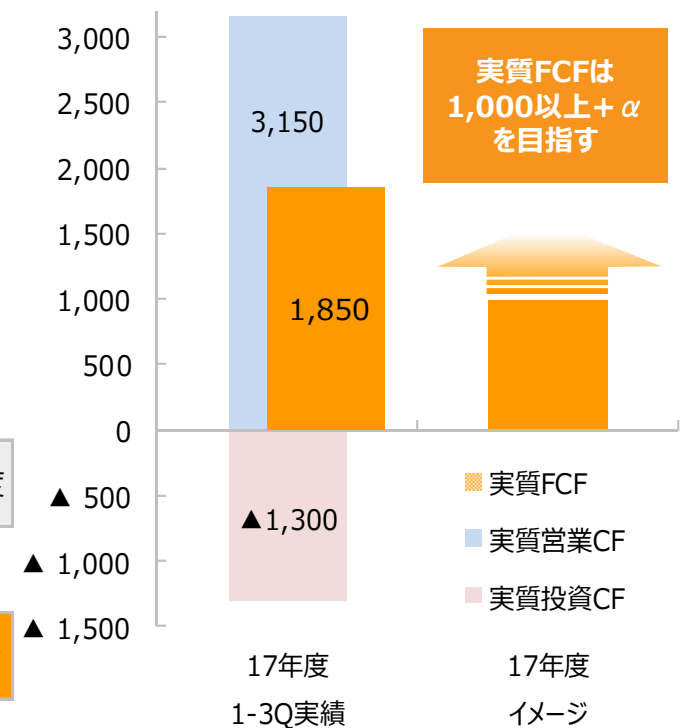
営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**3,150億円のネット入金**となり、**第3四半期累計としては過去最高を達成**。「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,850億円のネット入金**となり、**17年度イメージ1,000億円以上+α**に対して順調に推移。

| キャッシュ・フロー | 16年度 1-3Q実績 | 17年度 1-3Q実績 |
|------------------|----------------|----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,323 | 2,100 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲ 318 | ▲ 992 |
| (フリー・キャッシュ・フロー) | (2,005) | (1,108) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲ 2,426 | ▲ 2,552 |

| 実質的なフリー・キャッシュ・フロー | 16年度 1-3Q実績 | 17年度 1-3Q実績 | 17年度 イメージ |
|--------------------------------------|----------------|----------------|------------------|
| 実質営業キャッシュ・フロー ^(*) | 3,000 | * 3,150 | 4,000程度 |
| 実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*) | ▲ 800 | ▲ 1,300 | |
| 実質フリー・キャッシュ・フロー | 2,200 | 1,850 | 1,000以上+α |
| 株主還元(配当・自己株式取得) | ▲ 992 | ▲ 1,207 | |

*：過去最高

■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

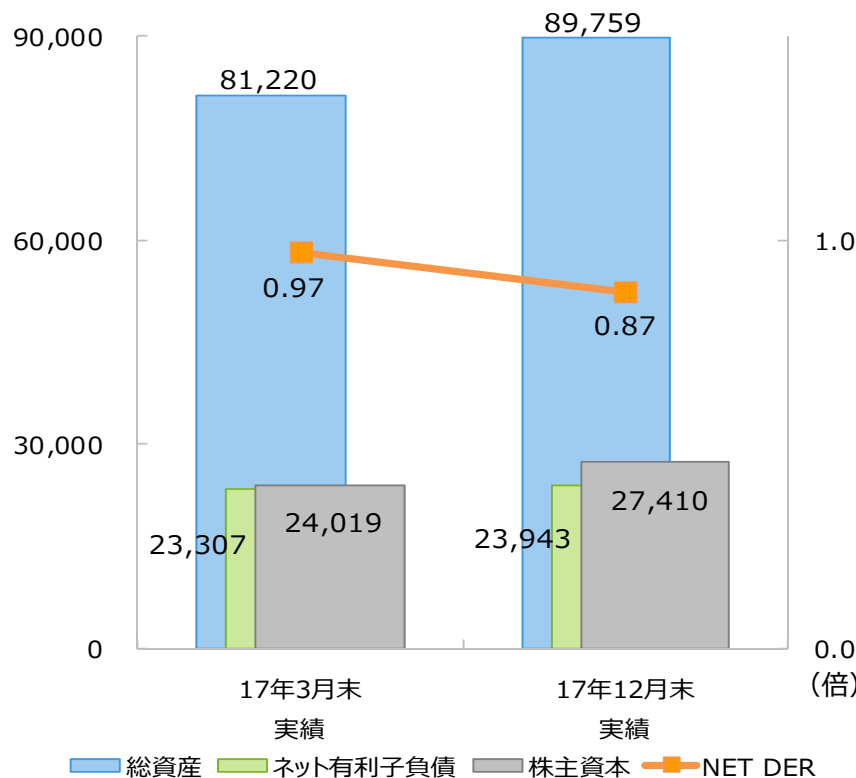


(*) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」

(*) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

(単位：億円)

- **総資産**：ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの子会社化に加え、食品流通関連事業における取引増加及び季節要因、エネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引における油価上昇による営業債権の増加並びに持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末比8,539億円増加の**8兆9,759億円**。
- **ネット有利子負債**：ヤナセの連結子会社化に加え、IPP関連事業への投資実行、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資はあったものの、堅調な営業取引収入と着実な資金回収による借入金の返済により、前年度末比ほぼ横ばいの**2兆3,943億円**。
- **株主資本**：配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げに加え、為替の影響や保有株式の公正価値上昇等により、前年度末比3,391億円増加の**2兆7,410億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：**株主資本比率**は、前年度末比1.0ポイント上昇の**30.5%**。
NET DERは、前年度末比0.1改善の**0.87倍**。



| | 17年3月末 実績 | 17年12月末 実績 | 増減 | 18年3月末 見通し (2/2公表) |
|----------|-----------|------------|----------|--------------------|
| 総資産 | 81,220 | 89,759 | + 8,539 | 86,000 |
| ネット有利子負債 | 23,307 | 23,943 | + 636 | 23,500 |
| 株主資本 | 24,019 | * 27,410 | + 3,391 | 26,500 |
| 株主資本比率 | 29.6% | * 30.5% | 1.0pt 上昇 | 30.8% |
| NET DER | 0.97 倍 | * 0.87 倍 | 0.1 改善 | 0.9 倍 |
| ROE | 15.3% | - | - | 15.8% |

*：過去最高（NET DERは過去最小）

| | 16年度 1-3Q実績 | 17年度 1-3Q実績 | 17年度 見通し (2/2公表) | (参考) 市況変動が当社株主帰属 当期純利益(第4四半期)に 与えるインパクト |
|-------------------------|----------------|----------------|------------------------|---|
| 為替 (円 / US\$ 期中平均レート) | 106.27 | 111.57 | 110 | 約▲4億円 (1円の円高) |
| 為替 (円 / US\$ 期末レート) | 17/3 112.19 | 17/12 113.00 | 110 | - |
| 金利 (%) TIBOR 3M (¥) | 0.062% | 0.060% | 0.10% | 約▲10億円 (1%の金利上昇) |
| 原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL) | 48.34 | 54.79 | 55 | ±0.1億円 |
| 鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/トン) | 60* | 66* | N.A.** | ±1.5億円 |
| 強粘結炭 (豪州積) 価格 (US\$/トン) | 126* | 195* | N.A.** | ±0.4億円 |
| 一般炭 (豪州積) 価格 (US\$/トン) | 71* | 91* | N.A.** | |

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動致します。)

* 2016年度1-3Q、2017年度1-3Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格。

** 2017年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

ひとりの商人、無数の使命



www.itochu.co.jp/